

トランプとバーゼル3

新年おめでとうございます。2017年が良い年になることを祈ります。

ドル高、株高、債券安がトランプ相場とすれば、年初の相場はその典型的な動きを示した。もっともそうした相場の材料になった米国やドイツの経済指標（ISM 製造業指数、消費者物価指数）の改善は必ずしもトランプがもたらしたものではない。

だがトランプの影響は現実なものとしていろいろな分野に表れていることも確かだ。米国ではフォードがメキシコへの工場の移転を中止して国内での生産に切り替えるとのニュースはメキシコペソの下落を促したが、国際機関の意思決定にも影響を及ぼしている。

バーゼル銀行監督委員会では国際的に活動する銀行のルールの取り決めを行っているが、現在はリーマンショックを契機とした国際金融危機の反省に基づいて新たな規制を課そうとしている。バーゼル3と呼ばれるが、自己資本比率の強化策などだ。

銀行システムに弱点を抱える欧州は一層の自己資本の調達を求められる新たな規制には及び腰で、ドット・フランク法などを成立させた米国の方がより厳しい規制を提案してきた。

以前から議論してきた課題で本来なら昨年末に各国の合意が得られる予定で進んでいた。しかし貸し出しのリスクウエイトの比率を巡って米国と欧州の合意が得られず、委員会は3月に延期になった。

この背景にはトランプや新政権を担うメンバーが示してきた規制緩和の方針がある。主に国内の規制を念頭に置いたものだが、規制緩和の内容に関してはまだ明らかにしていない。まして国際的な規制に関してはなおさらだ。だがバーゼルの委員会の面々がトランプの意向を配慮したことは明らかだ。

トランプは規制緩和ばかりでなく、戦後の国際的なシステムの見直しの意向もあることを移行チームのメンバーが明らかにしている。

BIS 規制として知られるバーゼル銀行監督委員会もそうした見直しの対象になると関係者が危惧しているとすれば、委員会の延期はやむを得ない。

いずれにせよ当面、銀行株への追い風には違いないが、その先にどのような青写真が描かれるのか。とりあえず3月頃には目途がつくとの読みなのだろう。